

株主のみなさまへ

第88期

平成23年4月1日～平成24年3月31日

三洋化成の森

守ろう自然
育もう森林
いつまでも



もりたろう



「三洋化成の森」(京都府和束町)

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2-3
セグメント別 営業の概況	4-8
財務諸表	9-14
トピックス	15
コーポレート・ガバナンスとCSR	16
[特集]グローバル化の推進	17-18
環境・安全活動	19-20
株式の概況	21-22
会社概要	23-26

株主のみなさまへ

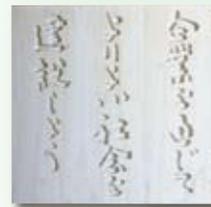
株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまり、厚くお礼申し上げます。
 平成24年3月31日をもちまして、当社第88期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。
 株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまりますようお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長

佐藤 孝夫



[社是]
 企業を通じて
 よりよい社会を
 建設しよう

経営環境について

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響からは回復しつつあるものの、長期化する円高、タイ洪水の影響に加え、信用不安を抱える欧州の経済減速の影響もあり厳しい状況が続いております。

化学業界におきましても上記状況に加え、原燃料価格が前期を上回る水準で推移するなど、経営環境は厳しい状況にありました。

当期の業績について

このような環境下における当期の売上高は、1,410億4千1百万円(前期比3.7%増)となりました。

しかしながら、利益面では、原燃料価格が前期を上回る水準で推移したことに加え、円高や三大雅精細化学品(南通)有限公司における第3期増設プラントや当社衣浦工場、鹿島工場での設備投資による償却費の増加もあり、営業利益は57億6千2百万円(前期比40.1%減)、

経常利益は69億5千8百万円(前期比33.9%減)、当期純利益は37億4百万円(前期比28.9%減)といずれも前期比で大幅減益となりました。

配当政策について

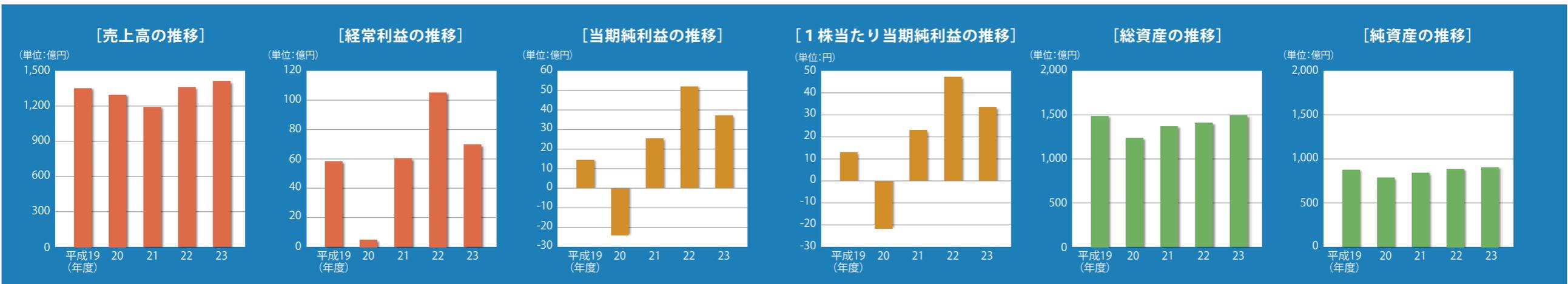
当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主のみなさまへの利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、「配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施すること」を基本方針としています。

当期末の株主のみなさまへの配当金につきましては、昨年12月に実施しました中間配当金と同じく、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

平成25年3月期の中間配当・期末配当につきましても、安定配当を実施する観点から、それぞれ1株当たり7円50銭(年間では15円)を予定しています。

(注)当期末配当金は、6月1日付でご送付いたしました「配当金額収証」(振込ご指定の方は「配当金計算書」)に記載のとおり、6月4日からお支払いをいたしております。

◎財務ハイライト(連結)



今後の事業展開について

わが国経済は、長期化する円高や欧州の財政危機に加え原燃料価格が再高騰に転じるなど、先行きの不透明感を増しております。

当社グループが、この困難な状況を乗り越え、新たな飛躍に繋げるためには、先を見据えた抜本的な企業改革が必要であると考えます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果すため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②生産革新の継続
- ③グローバル化の推進
- ④グループ経営の強化等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

中期経営計画について

2011年度から、当社グループの新たな経営目標と将来に向けての進むべき方針として「第8次中期経営計画」をスタートさせました。“Challenge 2000 & 200”をスローガンに、最終年度である2014年度までに、連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上、ROA(総資産営業利益率)12%以上の達成を目指しています。

初年度にあたる2011年度は、世界景気の減速等に加え、収益力向上と事業領域拡大を支える原動力として期待する戦略的開発品^{*1}など高利益品の販売が伸び悩んだこと、中国で増設した高吸水性樹脂(SAP)設備の稼

働率が低水準で推移したこと等により、売上高、営業利益ともにやや遅れをとっています。

2年目の2012年度は、トナー用材料やポリウレタンフォーム用原料等の新プロセスによるパイロットプラントが完成し市場開発を開始していることや、中国のSAP増設設備がフル稼働に向け拡販が順調であることなど、第8次中期経営計画達成へ向けた基盤拡大の準備が着々と進んでいます。引き続きこれらの戦略的開発品へ経営資源を集中するとともに大胆な構造改革を実行し、第8次中期経営計画への早期キャッチアップを図ってまいります。加えて全社を挙げたグローバル化を推進するとともに、グローバル人材の育成を行ってまいります。(P.17~18をご参照ください。)

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

^{*1} 戦略的開発品:主に自動車分野、情報・電子材料分野、生活・健康分野を対象とする収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発に注力していく製品群。

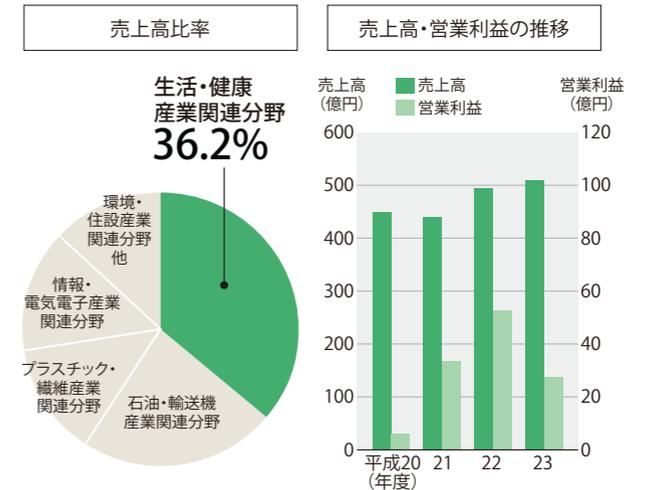


生活・健康産業関連分野

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及に加え新製品の上市が奏功したことや、ヘアケア製品用界面活性剤の拡販が進んだことから、売り上げを順調に伸ばしました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の世界的な需要拡大を受け、昨年6月中国で増設した年間生産能力7万トンの高吸水性樹脂製造設備を稼働させたことなどによって売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は510億5千4百万円(前期比3.2%増)となりましたが、営業利益は原燃料価格が高水準であったことに加え、円高の影響もあり27億6千1百万円(前期比47.6%減)となりました。



主な製品

- ▶ 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ▶ ヘアケア製品用界面活性剤
- ▶ 高吸水性樹脂
- ▶ 人工腎臓用ポッティング材
- ▶ 医薬品原料
- ▶ 殺菌消毒剤・抗菌剤



ヘアケア製品に



紙おむつに

こんなところで活躍しています

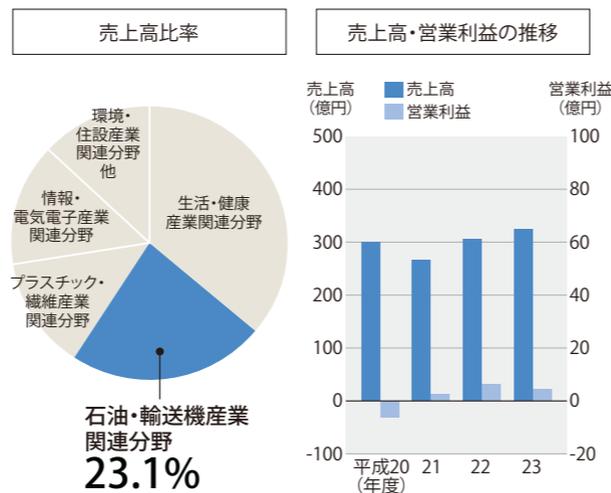
低刺激性シャンプー基剤 『ビューライト』シリーズ

シャンプーには、汚れは落とし、髪や頭皮に必要な皮脂は取り過ぎないマイルドな洗浄力と、皮膚や目、毛髪などに対して刺激が少ないことが求められています。当社の『ビューライト』シリーズは、独自に確立した界面活性剤の合成技術によって、こうしたニーズに対応するとともに、泡立ちよく髪を洗い上げるシャンプー基剤です。

石油・輸送機産業関連分野

石油・輸送機産業関連分野は、自動車生産の好調により、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が売り上げを順調に伸ばしました。また、潤滑油添加剤が省燃費対応エンジンオイル用潤滑油の需要拡大やこれに適した新製品の上市で売り上げを大幅に伸ばしたことから、売上高が順調に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は325億8千9百万円(前期比6.7%増)となりましたが、営業利益は円高や設備投資による償却費の増加もあり4億3千7百万円(前期比29.4%減)となりました。

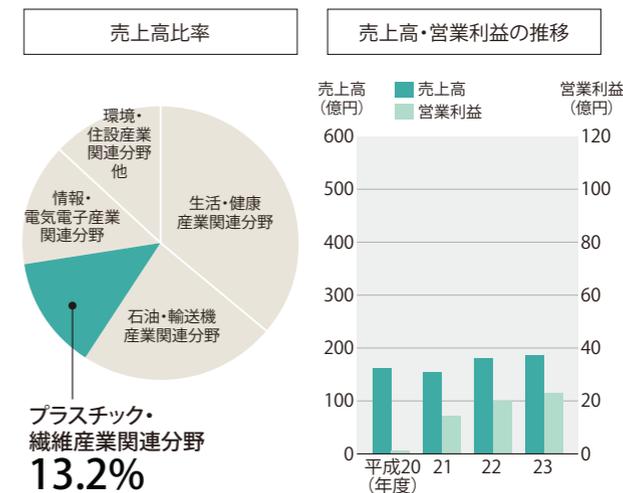


プラスチック・繊維産業関連分野

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤の拡販や一部製品において東日本大震災の影響による応援(受託)生産などがありました。電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤の需要が当第3四半期に入り減少したため、売上高が微増にとどまりました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる合成繊維用薬剤およびガラス繊維用薬剤が海外を中心に、また炭素繊維用薬剤や合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂も国内外の需要の回復により、売上高が順調に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は186億2千4百万円(前期比2.8%増)、営業利益は22億9千6百万円(前期比14.8%増)となりました。



主な製品

- ▶ 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ▶ 燃料油添加剤
- ▶ ポリウレタンフォーム用原料
- ▶ デザインモデル製作用盛り付け樹脂
- ▶ 潤滑油添加剤



自動車内装表皮材に



自動車エンジン用潤滑油に

こんなところで活躍しています

エンジンオイル用 潤滑油添加剤

『アクループ』シリーズ

一般にオイルは、高温では粘度(粘り気)が低くなり、低温では高くなります。自動車エンジンオイルでは、粘度が低いと潤滑油膜が薄くなり摩擦や磨耗が生じ、粘度が高いとエンジン始動時などにエネルギーロスが生じます。潤滑油添加剤『アクループ』シリーズは、温度による粘度の変化を極力小さくし、夏でも冬でも滑らかに自動車を走行させることによって燃費向上に貢献します。

主な製品

- ▶ 永久帯電防止剤
- ▶ 塗料用樹脂
- ▶ 人工・合成皮革用ウレタン樹脂
- ▶ 顔料分散剤
- ▶ 繊維製造用薬剤
- ▶ ガラス繊維用薬剤
- ▶ 樹脂改質剤



電子部品などの搬送材料に



炭素繊維の製造に

こんなところで活躍しています

炭素繊維用収束剤

『ケミチレン』シリーズ

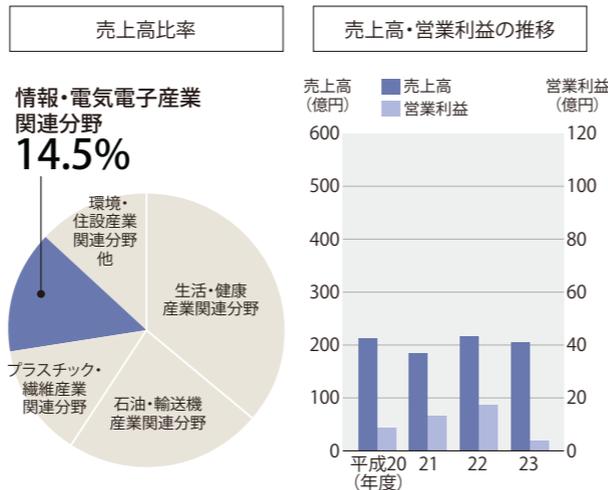
「鉄よりも強く、アルミよりも軽い」と称される炭素繊維は、航空機や風力発電用プロペラ、自動車部品、スポーツ用品、高圧容器など広い用途で使われています。当社の『ケミチレン』シリーズは、炭素繊維の主流であるポリアクリロニトリル系炭素繊維の製造工程において使われ、細い繊維をしっかりと収束させて太い炭素繊維にする役割を担います。

情報・電気電子産業関連分野

情報産業関連分野は、粉碎トナー用バインダー、重合トナー中間体用ポリエステルビーズとも需要は堅調に推移しましたが、生産拠点の鹿島工場(茨城県神栖市)が東日本大震災により被災したため当第1四半期前半に十分な生産ができなかった影響が残り、売上高は横ばいとなりました。

電気電子産業関連分野は、FPD(フラットパネルディスプレイ)用樹脂の需要が大幅に減少したことに加え、アルミ電解コンデンサ用電解液やシリコンウエハ製造用薬剤の需要が当第3四半期に入り急激に減少したため、低調な売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は205億4百万円(前期比5.7%減)、営業利益は3億7千8百万円(前期比78.4%減)となりました。

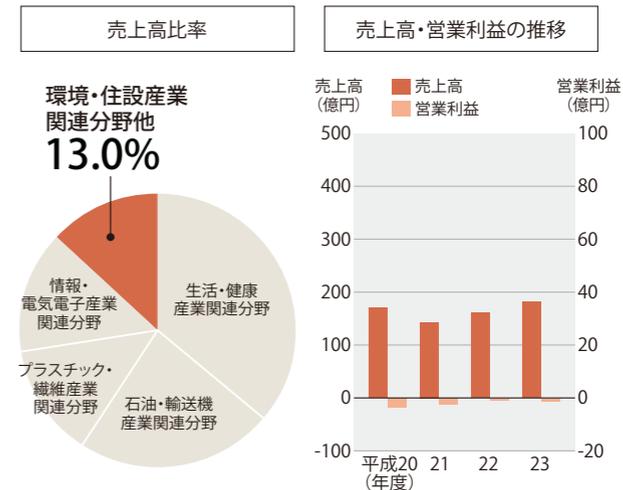


環境・住設産業関連分野他

環境産業関連分野は、新規カチオン系高分子凝集剤の本格的販売を開始しましたが、東日本大震災による鹿島工場の生産設備停止により当第1四半期前半に十分な出荷ができずに販売数量が減少した影響が残り、売上高は横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が国内外で拡販が進んだことに加え、一部東日本大震災の影響による応援(受託)生産もあり、売り上げが大幅に伸びました。また、建築シーラント用原料やセメント用分散剤原料も拡販や震災による補修・改修需要の増加によりそれぞれ大きく売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は182億6千9百万円(前期比13.1%増)となりましたが、営業損益は原燃料価格が高水準であったことに加え、衣浦工場の償却費の増加などにより1億1千1百万円の損失(前期は3千4百万円の損失)となりました。



主な製品

- ▶ 重合トナー中間体
- ▶ トナーバインダー
- ▶ アルミ電解コンデンサ用電解液
- ▶ 電気二重層コンデンサ用電解液
- ▶ 半導体加工用薬剤
- ▶ UV・EB硬化樹脂



ハードディスク基板の製造に



コピー機のトナーに

こんなところで活躍しています

ハードディスク基板

製造工程用洗浄剤

『ケミクリーンPR』シリーズ

ハードディスクは、増加する膨大な情報を処理、保存するため、小型化・大記録容量化が進み、その製造工程では品質管理の厳しさがより一層増しています。この製造工程で使われる洗浄剤である『ケミクリーンPR』シリーズは、基板材料の品質を劣化させる金属含有物が少ないだけでなく、微小な異物をも洗い落とし、ハードディスクの高性能化を陰で支えています。

主な製品

- ▶ 廃水処理用高分子凝集剤
- ▶ ポリウレタン 家具・断熱材原料
- ▶ 泥水用薬剤
- ▶ 反応性ホットメルト接着剤



ソファアーに



都市廃水処理に

こんなところで活躍しています

廃水処理用

高分子凝集剤

『サンフロック』シリーズ

下水道を通して集められた廃水は、処理場で廃水中の汚濁物を集めてフロック(かたまり)にして汚泥(沈殿物)とし、汚泥は脱水処理して焼却または埋め立て処分されます。このフロック形成と大量の水分を含んだ汚泥のろ過脱水効率を高めるのが高分子凝集剤です。当社の『サンフロック』シリーズは強力な凝集機能を持ち、脱水しにくい汚泥の含水率を低減し、ろ過性をよくします。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (平成23年3月31日現在)	当期末 (平成24年3月31日現在)	増減金額
資産の部			
流動資産	65,329	70,869	5,540
現金および預金	12,044	9,360	△2,683
受取手形および売掛金	36,145	42,567	6,422
たな卸資産	14,996	17,084	2,088
繰延税金資産	1,386	1,021	△364
その他	788	871	83
貸倒引当金	△30	△36	△5
固定資産	75,488	78,326	2,838
有形固定資産	51,525	54,443	2,918
建物および構築物	14,498	15,919	1,421
機械装置および運搬具	21,453	24,267	2,814
土地	8,524	8,469	△54
建設仮勘定	5,662	4,534	△1,128
その他	1,387	1,252	△134
無形固定資産	948	1,039	90
投資その他の資産	23,014	22,843	△171
投資有価証券	21,629	21,436	△193
長期貸付金	3	3	△0
繰延税金資産	249	304	54
その他	1,176	1,145	△30
貸倒引当金	△44	△45	△1
資産合計	140,817	149,196	8,378

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

現金および預金の減少(△2,683百万円)

P.12 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

受取手形および売掛金の増加(6,422百万円)

期末日銀行休日による影響(3,490百万円)および売上高が増加したことによるものです。

たな卸資産の増加(2,088百万円)

主として原燃料価格の上昇に伴うものです。

建物および構築物の増加(1,421百万円)、 機械装置および運搬具の増加(2,814百万円) ならびに建設仮勘定の減少(△1,128百万円)

中国で高吸水性樹脂の製造・販売を行う子会社の三大雅精細化学品(南通)有限公司における高吸水性樹脂製造設備の増設工事(4,340百万円)、当社における本社地震対策工事(1,052百万円)が完成し、稼働したことなどによるものです。

(単位:百万円)

科 目	前期末 (平成23年3月31日現在)	当期末 (平成24年3月31日現在)	増減金額
負債の部			
流動負債	40,288	46,854	6,565
支払手形および買掛金	22,289	27,515	5,225
短期借入金	3,318	4,911	1,592
一年以内返済予定長期借入金	3,164	3,398	233
未払費用	2,765	3,141	375
未払法人税等	1,592	330	△1,261
賞与引当金	1,606	1,177	△429
役員賞与引当金	88	60	△28
設備関係支払手形	1,473	2,810	1,337
その他	3,990	3,511	△478
固定負債	12,136	11,815	△321
長期借入金	6,612	6,927	314
退職給付引当金	3,540	2,953	△587
役員退職慰労引当金	745	630	△115
繰延税金負債	332	367	35
その他	905	936	31
負債合計	52,425	58,670	6,244
純資産の部			
株主資本	82,122	84,170	2,047
資本金	13,051	13,051	—
資本剰余金	12,194	12,194	—
利益剰余金	62,571	64,623	2,051
自己株式	△5,694	△5,698	△3
その他の包括利益累計額	3,149	3,126	△23
その他有価証券評価差額金	5,136	5,329	193
為替換算調整勘定	△1,986	△2,203	△216
少数株主持分	3,119	3,229	110
純資産合計	88,392	90,526	2,134
負債及び純資産合計	140,817	149,196	8,378

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

支払手形および買掛金の増加(5,225百万円)

期末日銀行休日の影響(4,852百万円)などによるものです。

利益剰余金の増加(2,051百万円)

配当金(1,654百万円)の支払いにより減少しましたが、当期純利益(3,704百万円)により増加したものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減金額
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
売上高	136,026	141,041	5,015
売上原価	107,876	116,877	9,001
売上総利益	28,149	24,164	△3,985
販売費および一般管理費	18,534	18,401	△132
営業利益	9,615	5,762	△3,853
営業外収益	1,595	1,836	240
受取利息	(48)	(73)	(25)
受取配当金	(298)	(379)	(80)
持分法による投資利益	(677)	(860)	(183)
その他	(570)	(522)	(△48)
営業外費用	683	640	△42
支払利息	(168)	(274)	(106)
為替差損	(277)	(31)	(△246)
たな卸資産廃棄損	(87)	(157)	(70)
その他	(150)	(176)	(26)
経常利益	10,527	6,958	△3,569
特別利益	212	220	8
特別損失	1,303	467	△836
税金等調整前当期純利益	9,436	6,711	△2,724
法人税、住民税および事業税	2,849	1,566	△1,283
法人税等調整額	201	743	542
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	4,401	△1,983
少数株主利益	1,176	696	479
当期純利益	5,209	3,704	▲1,504

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

売上高の増加(5,015百万円)

原燃料価格の上昇に伴う製品価格改定もあり増収となりました。

営業利益・経常利益・純利益の減少

原燃料価格が前期を上回る水準で推移したことに加え、円高や三大雅精細化学品(南通)有限公司にて稼働した第3次増設プラントや当社衣浦工場、鹿島工場での設備投資による償却費の増加もあり、前期比でいずれも大幅減益となりました。

持分法による投資利益の増加(183百万円)

合成ゴム原料の製造・販売を行うサンライズ・ケミカルLLC(米国)の業績が好調に推移したことなどにより、持分法による投資損益は前期比増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,436	6,711
減価償却費	8,247	9,528
減損損失	399	41
災害損失	376	—
持分法による投資利益	△677	△860
資産増減等	△3,388	△3,394
法人税等の支払額	△3,035	△3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,359	8,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・売却	△9,239	△11,058
貸付・回収等	△702	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,941	△11,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,653	△1,653
自己株式の取得・売却	△12	△3
借入・返済等	△2,941	1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,607	42
現金および現金同等物に係る換算差額	△331	△125
現金および現金同等物の増加額	△3,521	△2,683
現金および現金同等物の期首残高	15,565	12,044
現金および現金同等物の当期末残高	12,044	9,360

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

営業キャッシュ・フローは、三大雅精細化学品(南通)有限公司や当社衣浦工場、鹿島工場の設備投資により減価償却費が増加したものの、原燃料価格が前期を上回る水準で推移したことや円高による税金等調整前当期純利益の減少などにより前期比△2,486百万円の8,872百万円となりました。

投資キャッシュ・フローは、三大雅精細化学品(南通)有限公司における高吸水性樹脂製造設備の増設や当社における本社地震対策工事などの設備資金の支払いにより、前期比△1,531百万円の△11,473百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れにより資金が増加する一方、配当金の支払いなどにより42百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
当期末残高	13,051	12,194	64,623	▲5,698	84,170	5,329	▲2,203	3,126	90,526
当期中の変動額									
剰余金の配当			△1,654		△1,654				△1,654
当期純利益			3,704		3,704				3,704
その他			1		1				1
自己株式の取得				△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						193	△216	△23	86
当期中の変動額合計	—	—	2,051	△3	2,047	193	△216	△23	2,134

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	前期 (平成23年3月31日現在)	当期 (平成24年3月31日現在)	増減金額
資産の部			
流動資産	58,770	63,732	4,962
現金および預金	7,780	6,415	△1,365
受取手形	146	208	61
売掛金	28,702	33,689	4,987
たな卸資産	10,719	11,088	368
繰延税金資産	1,067	806	△260
その他	10,380	11,554	1,173
貸倒引当金	△26	△30	△3
固定資産	71,736	73,665	1,929
有形固定資産	38,194	40,152	1,957
建物	8,865	10,037	1,172
機械装置	15,517	15,145	△371
土地	8,048	8,033	△15
建設仮勘定	2,194	3,692	1,498
その他	3,569	3,242	△326
無形固定資産	556	640	84
投資その他の資産	32,984	32,871	△112
投資有価証券	13,020	12,526	△493
関係会社株式・出資金	18,701	19,426	725
その他	1,307	963	△344
貸倒引当金	△43	△44	△0
資産合計	130,506	137,398	6,891
負債の部			
流動負債	34,528	39,309	4,780
支払手形	307	419	111
買掛金	22,298	26,931	4,632
一年以内返済予定長期借入金	2,330	2,330	—
未払費用	2,128	2,355	226
未払法人税等	377	—	△377
賞与引当金	1,350	972	△378
役員賞与引当金	80	60	△20
その他	5,655	6,241	585
固定負債	10,245	10,288	43
長期借入金	4,670	5,340	670
退職給付引当金	3,540	2,947	△593
役員退職慰労引当金	745	630	△115
繰延税金負債	323	367	43
その他	965	1,003	37
負債合計	44,774	49,597	4,823
純資産の部			
株主資本	80,593	82,470	1,876
資本金	13,051	13,051	—
資本剰余金	12,194	12,194	—
利益剰余金	61,042	62,923	1,880
自己株式	△5,694	△5,698	△3
評価・換算差額等	5,138	5,330	191
純資産合計	85,732	87,800	2,068
負債及び純資産合計	130,506	137,398	6,891

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	前期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減金額
売上高	93,650	98,054	4,403
売上原価	75,599	81,970	6,371
売上総利益	18,051	16,084	△1,967
販売費および一般管理費	13,911	13,811	△99
営業利益	4,139	2,272	△1,867
営業外収益	2,413	3,310	896
受取利息	(62)	(54)	(△8)
受取配当金	(1,531)	(2,490)	(959)
その他	(820)	(766)	(△54)
営業外費用	354	410	56
支払利息	(22)	(96)	(74)
その他	(331)	(313)	(△18)
経常利益	6,199	5,172	△1,026
特別利益	153	33	△120
特別損失	821	428	△393
税引前当期純利益	5,531	4,778	△753
法人税、住民税および事業税	1,105	537	△568
法人税等調整額	358	707	349
当期純利益	4,067	3,533	△534

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

[参考1] セグメント情報(連結)

(単位:百万円)

		生活・健康産業 関連分野	石油・輸送機産業 関連分野	プラスチック・ 繊維産業関連分野	情報・電気電子産業 関連分野	環境・住設産業 関連分野他	合計
当期	売上高	51,054	32,589	18,624	20,504	18,269	141,041
	営業利益	2,761	437	2,296	378	△111	5,762
	(同率)	(5.4)	(1.3)	(12.3)	(1.8)	(△0.6)	(4.1)
前期	売上高	49,475	30,535	18,113	21,744	16,157	136,026
	営業利益	5,273	619	2,001	1,755	△34	9,615
	(同率)	(10.7)	(2.0)	(11.0)	(8.1)	(△0.2)	(7.1)
増減金額	売上高	1,579	2,053	510	▲1,240	2,112	5,015
	営業利益	▲2,512	▲182	295	▲1,376	▲77	▲3,853

[参考2] 包括利益(連結)

2010年度より有価証券報告書において包括利益が開示されています。

包括利益とは、当期純利益に有価証券の評価損益等を加えた、“会社の純資産の増減を示す新たな経営指標”です。

2011年度は当期純利益3,704百万円に対し、包括利益は4,370百万円となりました。

特集 グローバル化の推進

当社グループでは、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」の実現に向かって名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げています。2011年度から2014年度までの4年間は、この目標達成に向けた重要な通過点と位置付け、2014年度までに連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上を達成すべく第8次中期経営計画に取り組んでいます。

原燃料価格の高騰、震災や円高等、当社も厳しい経営環境下にあります。目標達成を目指し利益ある成長を進めていく上で、全社を挙げたグローバル化の推進は欠かせません。第8次中期経営計画では、新興国を中心とした旺盛な需要を取り込み、2014年度の海外売上高を870億円、海外売上高比率を43.5%に伸ばす計画です。

ここでは、当期に生産設備の拡充を進めている海外拠点にスポットをあて当社グループのグローバル化推進への取り組みを紹介します。

第8次中期経営計画 新たな夢への挑戦



タイ

サンヨーカセイ(タイランド)リミテッドは、現在、自動車シート用ポリウレタンフォーム用原料、印刷インキ用樹脂、紙用薬剤などを製造販売しています。加えて、ハードディスクの生産拠点が集中する東南アジアに向けて高性能なハードディスク製造工程用洗浄剤を製造販売するため、2012年4月、空气中に浮遊するホコリやゴミを制御したクリーン設備を完成させました。(設備投資額 約2億円)

昨年10月に発生したタイ大洪水では、幸いなことに同社に人的・物的被害はありませんでした。被災された取引先についても生産は回復し従来レベルに戻りつつあります。

日本とタイでの生産二拠点化による安定供給体制を強化し、東南アジアでのお客様の要請にお応えしてシェア拡大を図っていきます。



サンヨーカセイ(タイランド)リミテッドハードディスク洗浄剤製造設備開所式

米国

サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLCでは、自動車用潤滑油添加剤の生産を開始します。米国市場では、省エネ、省燃費を追い風としてエンジンオイル向けの潤滑油添加剤の需要が立ち上がっています。現在当社は、京都工場、鹿島工場で潤滑油添加剤を生産していますが、両工場の生産設備ともすでにフル稼働状態となっています。ピッツバーグの同社に4,000トン/年規模の生産設備を導入し、米国向けに輸出している潤滑油添加剤の一部を現地生産でまかなう予定です。(設備投資額 約4億円)

また、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ

LLCでは、現在の内装材用ウレタンビーズに加え、トナーバインダービジネスにも事業を拡大することを検討しています。



サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLCの潤滑油添加剤製造設備

中国

中国の高吸水性樹脂の需要は、GDPの増加と紙おむつメーカーの相次ぐ増設により、衛生材料向けを中心に高い伸びが継続すると予想されています。三大雅精細化学品(南通)有限公司では、この需要増に対応するため、2011年6月に生産能力7万トンのプラントを増設、稼働させました。既存の生産設備とあわせ同社の生産能力は14万トン/年となりました。(設備投資額 約43億円)

また、紙・塗料用添加剤と、産業用界面活性剤およびガラス繊維用薬剤などを生産する三洋化成精細化学品(南通)有限公司でも、旺盛な中国国内の需要を受け、同社の

既存設備はフル稼働の状況です。紙・塗料用添加剤などの需要増に対応するため、2012年3月、有機合成製造プラントを増設し6,000トン/年規模の拡充を行いました。同時に、自動車向け電着塗料用樹脂原料の新製造設備を稼働させました。



三大雅精細化学品(南通)有限公司増設式典

三洋化成の環境・安全活動

「温暖化ガス排出削減」「省エネ」「ごみゼロ」「VOC(揮発性有機化合物)排出削減」などを優先取組項目に掲げたグループ環境保全活動「S-TEC25」を推進しています(期間:2011年度~2014年度)。
「S-TEC25」の「25」は国の実施する「チャレンジ25」運動にちなんだものです。(S-TEC: Sanyo Tactics for ECO Challenge)

1 省エネ・温暖化ガス排出削減

温暖化ガス排出削減の状況

2005年の京都議定書発効を機に、「京都議定書に関する活動方針」を策定し、同時に国内グループ各社と温暖化対策ワーキンググループ(WG)を結成して燃料転換など温暖化ガスのほとんどを占めるCO₂の削減を主体に活動を進めてきました。WG活動と生産革新による省エネ活動により、生産量あたりのCO₂原単位は年々減少してきています。

しかしながら、生産量が1990年に比べ倍増しているため、排出総量は1990年度比大幅に増加しているのが現状です。今後も生産量が増えていく見通しであることから、国内事業所から排出するCO₂は直近最小であった2008年度レベル(19万トン)以下にとどめるよう削減策を講じていきます。

2011年度は、生産量が1%減少したこと、CO₂原単位を3%削減したことにより、CO₂排出量は前年比9千トン減少しました。

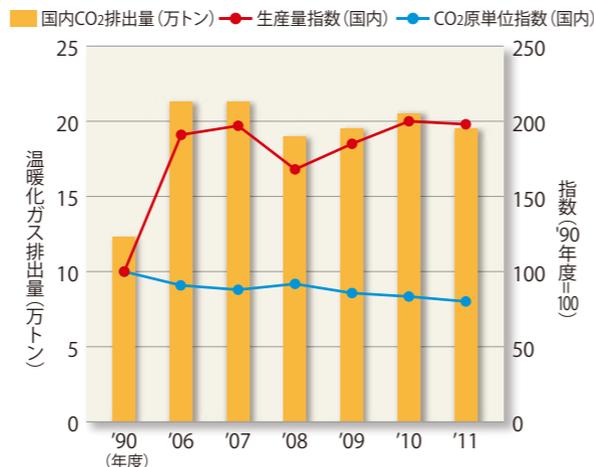
また、当社製品が使用される際の省エネ・省資源効果をCO₂換算し、従来品と比較した場合のCO₂削減量を算定するための基準を策定しました。2012年度から運用を開始します。

節電対応

福島原発の事故およびその後の原発の順次停止に伴い、夏場は全国的に、関西地区では冬場も節電が要請され当社も全社をあげて協力しました。

従来から実施していたクールビズ、ウォームビズに加え、

温暖化ガス排出量のトレンド



電灯間引き等での節電(ライトビズ)、エレベーター不使用による節電等で節電に取り組むとともに、電力使用を常時監視してピーク電力対策にも取り組みました。また、名古屋工場にコジェネ(発電と同時にその排熱を活用して蒸気を発生させるシステム)を追加導入して電力の外部依存を減少させ、同時にCO₂削減にもつなげました。



2 安全対策

火災事故をうけた安全対策

2011年度は、4月に桂研究所で火災事故があり、従業員2名が火傷を負いました。12月には海外工場では1件、国内工場では3件のボヤが発生しました。

それぞれの案件について原因究明を徹底し、対策を講じました。事態を重く見て、特に工場では、1月・2月を火災撲滅強化月間として、火災リスクの抽出を徹底的に行い、抽出したリスクとその対策をスケジュール化し、社内の専門家が内容を確認しました。対策完了後、再度社内の専門家が巡回して実効性を確認する予定です。

今後このような事故を起こさないよう全社をあげて取り組んでいきます。

安全教育センター

2012年3月、メーカーの使命である安全操業を続けてい

くための教育・啓発活動の強化策として、名古屋工場の一面に「安全教育センター」を開設しました。

回転体への巻き込まれ、爆発・感電・発火、圧力による衝撃等を疑似体験し、作業者が危険予知能力を身につけ、安全への感受性を高め、労働災害を未然に防ぐことを目指しています。

新入社員~中堅層の生産、研究従業員等を対象にカリキュラムを組んで計画的に教育を実施していきます。安全教育センターでは今後も疑似体験装置を増やすだけでなく、オペレーション技能を訓練するための装置も導入する予定で、さらなる施設の拡充を図っていきます。



安全教育センター体験風景

3 BCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)

当社では2007年からBCPの策定に取り組んでおり、地震対応の名古屋工場版BCPを策定し訓練を行ってきました。東日本大震災で鹿島工場が被災した際、これに準じて復旧・事業継続に取り組み約3週間で運転を全面再開できました。

2011年4月に実施した反省会で、名古屋工場版BCPでは想定していなかった、あるいは抜けていた事柄、追加対策

やルールを定めておくべき事柄など48項目の反省点を抽出し、対策をスケジュール化して実施するとともに、他工場のBCPへ横展開しました。また、本社建屋の免震化を図り、ホストコンピュータシステムの地震対策も完了しました。

関係会社を含む国内事業所の地震対応BCPは概ね完成し、今後訓練を重ねBCPのブラッシュアップを図ります。

発行済株式総数および株主数 (平成24年3月31日現在)

発行済株式総数 117,673千株 (注)1千株未満は切り捨て(以下同じ)。

株主数 7,986名

大株主 (平成24年3月31日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.3
株式会社日本触媒	5,529	5.0
JXホールディングス株式会社	5,306	4.8
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	3,978	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,892	3.5
三洋化成従業員持株会	2,459	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,646	1.5
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテッドペンションファンズ	1,557	1.4
シービー ロンドンオールイー ファンド 116	1,379	1.3

(注) 1.上記のほかに、自己株式7,375千株があります。

2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出してあります。

株主メモ

決算期 3月31日
 期末配当基準日 3月31日
 中間配当基準日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

電話照会先 郵便物送付先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告掲載 ホームページ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 上場証券取引所 東京・大阪(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の
買取・買増等のお申し出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

これまでどおり、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

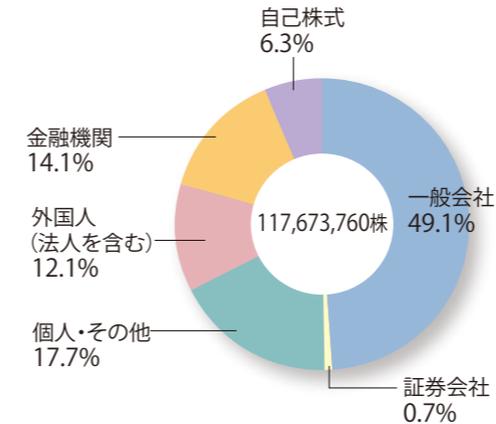
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金額収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

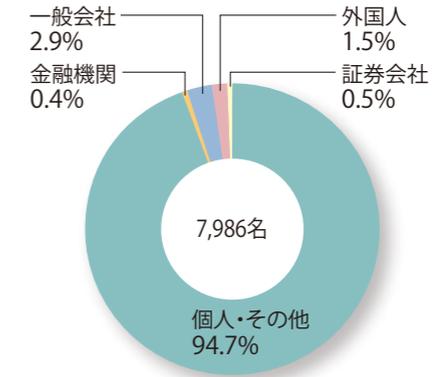
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主構成 (平成24年3月31日現在)

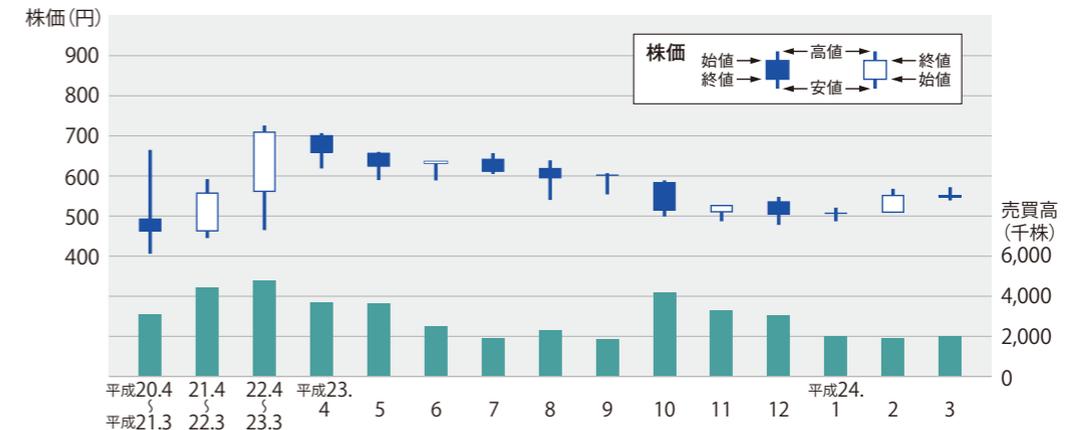
所有者別持株数比率



所有者別株主数比率



株価・売買高の推移



(注)

- 1.株価・売買高は東京証券取引所によるもの。
- 2.平成20年4月～平成23年3月の売買高は月平均。

事業所 (平成24年3月31日現在)

国内事業所

本社・研究所 [京都市東山区] 桂研究所 [京都市西京区]
 東京支社 [東京都中央区] 大阪支社 [大阪市中央区]
 営業所: 東京 [東京都中央区]・大阪 [大阪市中央区]・名古屋 [名古屋市中村区]
 北陸 [富山市]・中国 [広島市南区]・西日本 [福岡市中央区]
 工場: 名古屋 [愛知県東海市]・衣浦 [愛知県半田市]
 鹿島 [茨城県神栖市]・京都 [京都市東山区]



本社・研究所・京都工場



東京支社・東京営業所



鹿島工場

北陸営業所

桂研究所

中国営業所

西日本営業所



大阪支社・大阪営業所



名古屋工場



衣浦工場



名古屋営業所

海外事業拠点・関係会社



サンナム・コーポレーション
 サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC
 [米国・ペンシルベニア州]

サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC



三洋化成精細化学品(南通)有限公司

韓国三洋化成株式会社
 韓国サンノブコ株式会社
 [韓国・ソウル市]

三洋化成精細化学品(南通)有限公司
 三大雅精細化学品(南通)有限公司
 [中国・南通市]

三洋化成(上海)貿易有限公司
 サンノブコ(上海)貿易有限公司
 [中国・上海市]

台湾三洋化成股份有限公司
 大祥化成股份有限公司
 [台湾・台北市]

サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC
 サンライズ・ケミカルLLC
 [米国・テキサス州]



サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC



サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド
 ラローン工場

サンヨーカセイ
 (タイランド)リミテッド
 [タイ・バンコク市]

サンヨーカセイ・ド・ブラジル
 [ブラジル・サンパウロ市]

三洋化成グループの状況 (平成24年3月31日現在)

[国内]

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の所有割合	主要な事業内容
連結 子会社	サンダイヤポリマー株式会社	2,000	60%	高吸水性樹脂の製造販売
	サンプロ株式会社	400	100%	紙パルプ薬剤、特殊コーティング剤等の製造販売
	サンケミカル株式会社	400	50%	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
	サンアプロ株式会社	60	50%	特殊触媒等の製造販売
持分法 適用会社	株式会社サン・ベトロケミカル	400	50%	合成ゴム原料の製造
	三洋運輸株式会社	65	100%	運送業
	株式会社サンリビング	55	100%	不動産業、保険代理店業
	名古屋三洋倉庫株式会社	30	100%	倉庫業
	塩浜ケミカル倉庫株式会社	30	50%	倉庫業

[海外]

	会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
連結 子会社	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	490,950千バーツ	89%	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
	サンナム・コーポレーション	400千米ドル	100%	米国子会社の統括会社トナーバインダー、ウレタンビーズ等の販売
	サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC	1米ドル	100%(100%)	トナーバインダー等の製造
	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	1米ドル	100%(100%)	ウレタンビーズ等の製造
	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	27,500千米ドル	100%	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
	三大雅精細化学品(南通)有限公司	46,900千米ドル	60%(60%)	高吸水性樹脂の製造販売
	三洋化成(上海)貿易有限公司	1,800千米ドル	100%	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
持分法 適用会社	サンライズ・ケミカルLLC	37,397千米ドル	50%(50%)	合成ゴム原料の製造
その他	韓国三洋化成株式会社	4億5,000万韓国ウォン	100%	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
	サンプロ(上海)貿易有限公司	400千米ドル	100%(100%)	サンプロ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
	韓国サンプロ株式会社	12億韓国ウォン	49%(49%)	建材・セメント・モルタル・紙・塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
	台湾三洋化成股份有限公司	1,000万新台幣ドル	100%	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
	大祥化成股份有限公司	7,000万新台幣ドル	30%	水溶性ポリマー等の製造販売
	サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1,418ブラジルリアル	99.85%	当社製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

概況 (平成24年3月31日現在)

創立	昭和24年11月1日
資本金	13,051,179,427円
発行可能株式総数	257,956,000株
発行済株式総数	117,673,760株
従業員数	1,236名(連結 1,776名)

役員 (平成24年6月22日現在)

取締役会長	家永 昌明	
代表取締役社長 兼執行役員社長	安藤 孝夫	
取締役 兼専務執行役員	矢野 達司	営業第二部門担当兼国際事業推進本部長
取締役 兼専務執行役員	吉野 隆	研究部門担当兼研究業務本部長兼生産技術本部長
取締役 兼常務執行役員	堀井 啓右	生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長
取締役 兼常務執行役員	大西 亨	企業倫理担当兼間接部門担当兼総合事務本部長
取締役 兼執行役員	鳴瀧 英也	営業第一部門担当兼生活・繊維本部長
取締役	上野 観	
監査役(常勤)	苅坂 剛	
監査役(常勤)	森 良幸	
監査役	清水 順三	
監査役	中野 治雄	
常務執行役員	和多田 修	営業業務本部長兼分社グループ担当
執行役員	鶴田 博之	石油・環境本部長兼情報・電材本部長
執行役員	前田 浩平	事業研究本部長
執行役員	吉田 彰二	輸送機本部長
執行役員	小寺 昭芳	総合事務本部副本部長兼経理部長
執行役員	武田 栄明	サンダイヤポリマー(株)取締役
執行役員	木村 昌史	樹脂・色材本部長
執行役員	田中 敬次	開発研究本部長
執行役員	太田 篤志	人事本部長

(注) 1. 取締役 上野 観氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 森 良幸氏、清水 順三氏、中野 治雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役 上野 観氏は、東京証券取引所および大阪証券取引所の各規定に定める独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

会計監査人 (平成24年6月22日現在)

新日本有限責任監査法人



三洋化成工業株式会社

本社

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
TEL:075-541-0255 (総務ダイヤルイン)

東京支社・東京営業所

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-6 第10中央ビル
TEL:03-5200-3400 (総務ダイヤルイン)

大阪支社・大阪営業所

〒541-0053 大阪市中央区本町1-8-12 日本生命堺筋本町ビル10階
TEL:06-6267-3410 (代表)

ホームページアドレス <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

◎表紙について

当社は、社団法人 京都モデルフォレスト協会の森づくり活動の趣旨に賛同し、京都府和束町湯船地区の森林において、森林利用保全活動(「三洋化成の森」づくり活動)を行っています。



レスポンスフルケア®

当社は環境と安全の確保を経営の優先的重要課題にしています。

